

社会教育委員の制度と活動の分析－埼玉県内市町村の場合－

山本和人
(東京家政大学)
望月厚志
(常葉学園大学)
稲葉 隆
(東京都教育庁)
強矢秀夫
(日野市役所)

【要旨】

本稿は、埼玉県内における市町村の行政担当者及び社会教育委員を対象とした2種類の調査結果から、社会教育委員の制度と活動について、行政担当者の対応や期待と、各自治体の社会教育委員の意識と活動について明らかにするものである。その上で、社会教育委員の活動と会議の活性化の方策を検討するとともに、会議活性化のための指標作成を目指してその要因分析を行ったものである。

1 本研究の目的と課題

(1) 本稿の課題

われわれは既に、社会教育委員の制度と活動の分析－東京都下の調査結果を中心に－を公表した。その後、2003年度に埼玉県内の市町村の社会教育委員及び行政担当者を対象とする、社会教育委員の意識ならびに活動実態、及び行政担当者の考え等を調査し、第24回学会大会時に口頭発表した。本稿は、その際のデータの分析を進め、社会教育委員活動と会議の活性化方途を探り、そのための指標作成に向けた会議活性化の、要因分析の検討結果を示すものである。

(2) 調査の概要

- ①調査は、東京家政大学社会教育研究室が「社会教育委員の活動状況調査研究会」を組織し、埼玉縣市町村社会教育委員連絡協議会の共催事業として実施した。メンバーは第24回学会大会の口頭発表者4名である。
- ②実施した調査は2種類で、「行政担当者調査」は埼玉県内全市町村教育委員会90を対象とし、「社会教育委員調査」は全90市町村における1267名全員（平成14年度統計実績）を対象とした。
- ③調査実施期間については、平成15年6月10日に配布、回収の最終締め切りを平成15年7月15日とした。
- ④配布は県教育委員会を通じ各市町村に配布し、市町村から各委員へ配布を依頼した。回収は配布時の封筒（切手添付）により、行政担当者および委員各自から、郵送により回収した。
- ⑤最終有効回収率は、「行政担当者調査」58.9%（53票）、「社会教育委員調査」

50.8%（644 票）であった。

（３）今回の報告と手順について

以下では、①行政担当者と委員との意識の違いの分析、②指標作成に向けた要因分析、③これまでの研究結果を踏まえた今後の検討課題について述べる。

２ 埼玉県内市町村の行政担当者と社会教育委員の意識のズレ

行政関係者と委員間に違いがあると思われた項目の比較結果を示す。

（１）共通項目の対比による意識差の比較

①行政関係者と社会教育委員の話し合いについて、共通調査項目の「行政関係者と委員の話し合いが活発である」とする選択肢を「３・４」としてみると、表 2-1 の通り、行政担当者は 40%以上、委員は 50%以上が活発ととらえている。

「その他」、「不明」を除いて、統計的検討を試みたが（Mann-Whitney 検定、行政 N=53、委員 N=590）、有意差はみられなかった。（P=.216 両側）

表 2－1 話し合いの活発度に関する意識の比較

行政関係者と社会教育委員の話し合い		行政担当者		社会教育委員	
		市町村数	比率(%)	人数	比率(%)
1	行政の方針や予算・決算等を説明する程度である	2	3.8	36	5.6
2	説明の後、質疑がある程度行われている	28	52.8	214	33.2
3	議題について比較的活発なやりとりが行われている	12	22.6	214	33.2
4	会議の議題以外の内容についてもしばしば論議が行われている	11	20.8	126	19.6
5	その他	0	0	9	1.4
6	不明	0	0	45	7.0
計		53	100.0	644	100.0

②委員個人の活動状況について、活発だと考えている行政担当者は約 40%、委員は約 50%である（表 2-2）。統計的には（Mann-Whitney 検定、行政 N=53、委員 N=596）有意差はみられなかった。（P=.068 両側）

表 2－2 活動状況の意識の比較

表 2－3 会議状況の評価の違い

社会教育委員の個人個人の活動状況		行政担当者		社会教育委員	
		市町村数	比率(%)	人数	比率(%)
1	とても活発である	4	7.5	49	7.6
2	まあまあ活発である	17	32.1	268	41.5
3	どちらともいえない	19	35.9	182	28.3
4	活発とはいえない	13	24.5	90	14.0
5	不活発である	0	0	7	1.1
6	不明	0	0	48	7.5
計		53	100.0	644	100.0

社会教育委員の会議の状況		行政担当者		社会教育委員	
		市町村数	比率(%)	人数	比率(%)
1	とても活発である	6	11.3	77	12.0
2	まあまあ活発である	24	45.3	305	47.4
3	どちらともいえない	13	24.5	129	20.0
4	活発とはいえない	9	17.0	85	13.2
5	不活発である	1	1.9	6	0.9
6	不明	0	0	42	6.5
計		53	100.0	644	100.0

また、表 2-3 の通り、社会教育委員の会議の状況は、行政担当者も委員側も 50%以上が、会議で議論が行われているととらえている。統計的検討の結果では両者に有意差はみられなかった。(Mann-Whitney 検定、行政 N=53、委員 N=602、P=.338 両側)

③表 2-4 では社会教育委員の会議の主な議題について、現状と委員の考えの違いは次のようである。

- 1) 現状より委員の希望比率が少ないものは「年間生涯学習計画」と「団体補助金の交付」の 2 つであり、委員側は、総論的な話よりも各論や具体的な施策の方向性や事業について議題としたいととらえている。
- 2) 委員が必要あると考えている議題で、現状の倍以上のポイントがある議題は「男女共同参画学習」、「高齢者教育」、「グループサークル活動」、「ボランティア活動」、「生涯学習支援者の登録・発掘・派遣」、「社会教育関係団体の認定について」の 6 つである。

表 2-4 会議内容に関する実態と希望

		現在の会議の主な議題		委員が考える会議で取り上げる必要のある議題	
		市町村数	比率%	人数	比率%
1	年間事業計画	38	71.7	376	58.4
2	生涯学習の推進	37	69.8	484	75.2
3	公民館活動	26	49.1	329	51.1
4	図書館活動	15	28.3	192	29.8
5	博物館活動	3	5.7	68	10.6
6	生涯スポーツ	16	30.2	229	35.6
7	青少年教育	29	54.7	413	64.1
8	男女共同参画学習	4	7.5	193	30.0
9	高齢者教育	5	9.4	249	38.7
10	文化財保護	12	22.6	148	23.0
11	団体補助金の交付	20	37.7	129	20.0
12	グループサークル活動	4	7.5	109	16.9
13	ボランティア活動	10	18.9	256	40.0
14	学習情報・学習相談	7	13.2	112	17.4
15	施設ネットワーク	1	1.9	86	13.4
16	学社連携・学社融合	12	22.6	281	43.6
17	生涯学習支援者の登録・発掘・派遣	5	9.4	229	35.6
18	社会教育関係団体の認定について	4	7.5	86	13.4
19	その他	10	18.9	17	2.6
計		53	100.0	644	100.0

④社会教育委員と教育委員との懇談・意見交換についてまとめたものが表 2-5 である。現状は約 85%が「行っていない」が、委員側は約 90%が懇談や意見交換を行う必要があると考えている。統計的にも有意差があり、行政の実態と委員の意識の違いが明らかである。(Mann-Whitney 検定、行政 N=52、委員 N=600、P=.000 両側)

また、表 2-6 からは、社会教育委員と社会教育関係委員との懇談について、現状は約 20%が何らかの形で「行っている」が、委員側は約 90%が懇談や意見

交換を行う必要があると考えている。この実態と意識のずれは統計的にも検証された。(Mann-Whitney 検定、行政 N=52、委員 N=603、P=.000 両側)

表 2-5 教育委員との意見交換の実態と要望

教育委員との懇談・意見交換の実態		行政担当者		教育委員との懇談・意見交換への要望		社会教育委員	
		市町村数	比率(%)			人数	比率(%)
1	定期的に行っている	0	0	1	定例的に行う必要がある	176	27.3
2	必要に応じて行っている	7	13.2	2	必要に応じて行う	408	63.4
3	行っていない	45	84.9	3	特に行う必要はない	16	2.5
				4	わからない	24	3.7
4	不明	1	1.9	5	不明	20	3.1
計		53	100.0	計		644	100.0

表 2-6 社会教育関係委員との意見交換の実態と要望

社会教育関係委員との懇談の実態		行政担当者		社会教育関係委員との懇談の要望		社会教育委員	
		市町村	比率(%)			人数	比率(%)
1	定例的に開いている	2	3.8	1	定例的に行う必要がある	143	22.2
2	必要に応じて行っている	9	17.0	2	必要に応じて行う	442	68.6
3	行っていない	41	77.3	3	特に行う必要はない	18	2.8
				4	わからない	19	3.0
4	不明	1	1.9	5	不明	22	3.4
計		53	100.0	計		644	100.0

(2) 活性化度指標項目から見た社会教育委員の意識の違い

行政担当者調査 (n=53) で「諮問・答申の有無」を活性化度指標として高低 2 群に分割し〔高群 (n=15) 諮問・答申の数 4~1、低群 (n=38) 諮問・答申の数 0〕、社会教育委員の調査結果にどのような意識の特徴がみられるかを検討した。

表 2-7 2つの調査のマッチングによる有効回答の内訳

	全回答数	行政回答なし	委員回答なし	有効回答	高低群内訳
行政担当者回答数	53市町村	2市町	2市町	51市町村	高群15市町村 143名
社会教育委員回答数	79市町村 644名			418名	低群36市町村 275名

表 2-8 社会教育委員の個人の活動状況

社会教育委員の個人の活動状況		高活性化群		低活性化群	
		人数	%	人数	%
1	とても活発である	19	13.3	15	5.5
2	まあまあ活発である	73	51.0	105	38.2
3	どちらともいえない	32	22.4	78	28.4
4	活発とはいえない	11	7.7	53	19.3
5	不活発である	0	0	3	1.1
6	不明	8	5.6	21	7.6
計		143	100.0	275	100.0

表 2-9 社会教育委員の会議の状況

社会教育委員の会議の状況		高活性化群		低活性化群	
		人数	%	人数	%
1	とても活発である	28	19.6	25	9.1
2	まあまあ活発である	78	54.5	127	46.2

3	どちらともいえない	19	13.3	59	21.5
4	活発とはいえない	10	7.0	45	16.4
5	不活発である	0	0	2	0.7
6	不明	8	5.6	17	6.2
計		143	100.0	275	100.0

表 2－10 委員自身の活動状況

社会教育委員としての自身の活動状況		高活性化群		低活性化群	
		人数	%	人数	%
1	とても活発に活動している	16	11.2	12	4.4
2	まあまあ活発に活動している	55	38.5	101	36.7
3	どちらともいえない	38	26.6	71	25.8
4	あまり活発に活動しているとはいえない	25	17.5	59	21.5
5	ほとんど活動しているとはいえない	2	1.4	15	5.5
6	不明	7	4.9	17	6.2
計		143	100.0	275	100.0

表 2－11 委員の会議での発言

会議の際の発言		高活性化群		低活性化群	
		人数	%	人数	%
1	毎回必ず発言する	72	50.3	82	29.8
2	時々発言する	61	42.7	138	50.2
3	ほとんど発言しない	3	2.1	34	12.4
4	不明	7	4.9	21	7.6
計		143	100.0	275	100.0

まず、行政担当者調査と社会教育委員調査のマッチングを行い、高低群の有効回答数を得た。高低群の会議の状況や活動に関する認識の違いに着目すると、表 2－8～表 2－11 の通りとなる。この結果から高群が低群に比べて、自分自身の「活動状況」や「発言」が積極的かつ活発であり、「会議内容」も活性化していると認識していることがうかがえる。

3 社会教育委員の会議の「活性化」についての数量的分析

(1) 「総合活性化」指標と「活性化」についての回帰分析結果

「総合活性化度」を従属変数とし、表 3－2 に示す 10 要因を説明変数として、重回帰分析を行い、「総合活性化度」に対する影響力を分析した。なお、「総合活性化度」の分布については、表 3－1 に示した通りである。ここでは、社会教育委員の会議が「提言を行い、その提言内容が実現されたかどうか」という点で「総合活性化度」を設定している。

表 3－1 「総合活性化」度数分布表

	度数	%	有効%	累積%
有効 活性化度低	28	70.0	70.0	70.0
活性化度中	6	15.0	15.0	85.0
活性化度高	6	15.0	15.0	100.0
合計	40	100.0	100.0	

まず、重回帰式のあてはまりは、重相関係数が.814、決定係数.663、自由度調整決定係数.547である。「総合活性化度」の分散の66.3%が説明されたことになる。また、重回帰の分散分析の有意確率は.000であり、求めた重回帰式が予測に役立つことを示している。次に、「総合活性化度」に影響を与えている要因について表3-2の標準化係数をみると、「高齢化率」・「委員報酬の額」・「教育委員会からの諮問の有無」・「担当部長の出席」・「研修の程度」が影響を与えている。また、今回は、東京都のデータでの分析結果で最も大きな影響力があった「会議資料の事前配布」という要因は全く影響を与えていなかった。さらに、「高齢化率」・「委員報酬の額」・「研修の程度」に関しては「－」の影響を及ぼしている。つまり、社会教育委員の年齢構成で若い人々の占める割合の高い社会教育委員の会議に、しかもボランティア的に参加している場合が強い程、「活性化度」が高いということを示している。「研修の程度」が「－」であるのは、各社会教育委員の会議独自の自主的な研修というより埼玉県が行ってきた社会教育委員研修が十分に機能していることを示していると考えられる。

表3-2 「総合活性化」の回帰分析結果－影響を与えている要因

モデル	非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
1 (定数)	4.253	1.152		3.692	.001
高齢化率	-.029	.007	-.633	-4.211	.000
委員報酬の額	-.0002	.000	-.450	-3.014	.005
教育委員会からの諮問の有無	.624	.219	.372	2.849	.008
担当部長の出席	.573	.237	.355	2.416	.022
研修の程度	-.294	.128	-.289	-2.294	.029
会議傍聴の有無	-.231	.144	-.196	-1.608	.119
女性化率	.007	.007	.141	1.054	.301
定例会議の回数	.094	.088	.138	1.075	.291
他の委員会委員との懇談の程	-.199	.202	-.131	-.985	.333
会議資料の事前配布	-.013	.133	-.013	-.094	.925

(2)「社会教育委員の会議の議題」についての因子分析結果

次に、社会教育委員の会議の議題内容について因子分析によって構造的な把握を試み、「総合活性化度」との関連について分析を行った。その結果が表3-3、表3-4、表3-5、表3-6である。因子分析の妥当性(KMO>0.5)を示すKMO値は.623で、Bartlettの球面性検定での有意確率は.000となっている。また、ここでは、固有値1以上の5因子を抽出した。

表3-3の「因子パターン」から、因子負荷量.4以上に注目すると、第一因子は、公民館活動、図書館活動、生涯スポーツ、文化財保護、生涯学習の推進、年間事業計画、博物館活動、団体補助金の交付の因子負荷量が高い。第二因子では、生涯学習支援者の登録・派遣、グループサークル活動、学習情報・学習相談が高い。第三因子では学習相談、男女共同参画学習、社会教育関係団体の認定が高く、第四因子では、青少年教育、ボランティア活動が高くなっている。

第一因子は、やはり、「17条関連定番議題」、第二因子は「グループ活動支援・援助に関する議題」、第三因子は「新しい団体活動の支援に関する議題」、第四因

子は「青少年活動に関する議題」などとまとめることができる。

上記の「社会教育委員の会議の議題」構造の分析結果と「総合活性化度」との関係について分散分析（F 値 4.319、有意確率.019）と多重比較結果をみると、「青少年活動に関する議題」（第四因子）を議題とする社会教育委員の会議において「総合活性化度」が高い傾向にあることがわかる。

表 3－3 因子負荷量（因子パターン）

	因子				
	1	2	3	4	5
公民館活動	.782	-.054	-.014	-.053	.083
図書館活動	.773	.050	.052	.097	-.216
生涯スポーツ	.690	-.130	.135	.139	-1.99
文化財保護	.685	.033	.003	.146	.158
生涯学習の推進	.545	-.032	-.019	-.146	.065
年間事業計画	.532	.017	-.020	-.441	.083
博物館活動	.439	.114	-.303	.174	-.023
団体補助金の交付	.409	.033	-.007	.078	.121
生涯支援者の登録・派遣	.028	1.004	-.130	-.070	.222
グループサークル活動	-.099	.782	-.037	.200	-.246
学習情報・学習相談	.122	.589	.430	-.094	.046
男女共同参画学習	.006	-.148	1.012	.041	.159
社会教育関係団体の認定	.049	.301	.432	-.072	-.274
学社連携・学社融合	-.171	.143	.299	.269	.102
青少年教育	.122	-.046	-.002	.689	.049
ボランティア活動	.038	.127	.026	.615	.174
施設ネットワーク	.035	-.027	.095	.130	.968

表 3－4 相関係数

	因子				
	1	2	3	4	5
図書館活動	.820	.444	.371	.181	-.168
公民館活動	.748	.325	.315	-.011	.099
文化財保護	.719	.443	.376	.204	.187
生涯スポーツ	.688	.282	.332	.175	-.167
生涯学習の推進	.512	.198	.204	-.116	.077
年間事業計画	.501	.161	.196	-.399	.111
団体補助金の交付	.432	.275	.228	.115	.138
博物館活動	.375	.214	-.038	.208	-.067
生涯支援者の登録・派遣	.468	.971	.462	.194	.383
学習情報・学習相談	.594	.859	.797	.125	.275
グループサークル活動	.276	.723	.291	.413	-.115
男女共同参画学習	.385	.433	.982	.104	.389
社会教育関係団体の認定	.370	.482	.535	.068	-.103
学社連携・学社融合	.054	.311	.354	.325	.193
青少年教育	.154	.215	.113	.684	.028
ボランティア活動	.165	.365	.220	.652	.192
施設ネットワーク	.108	.261	.357	.113	.985

表 3 - 5 多重比較結果

多重比較

従属変数: REGR factor score 4 for analysis 6
Bonferroni

(I) 活性化度 活性化度低	(J) 活性化度 活性化度中 活性化度高	平均値の 差 (I-J)	標準誤差	有意確率	90% 信頼区間	
					下限	上限
活性化度低	活性化度中	-.6566146	.32988527	.156	-1.3785624	.0653333
	活性化度高	-.7675409*	.31198923	.052	-1.4503236	-.0847582
活性化度中	活性化度低	.6566146	.32988527	.156	-.0653333	1.3785624
	活性化度高	-.1109264	.41509653	1.000	-1.0193575	.7975048
活性化度高	活性化度低	.7675409*	.31198923	.052	.0847582	1.4503236
	活性化度中	.1109264	.41509653	1.000	-.7975048	1.0193575

*. 平均の差は .10 で有意

(3) 「社会教育委員の考える議題」についての因子分析結果

さらに、社会教育委員の考える会議の議題内容について因子分析によって構造的な把握を試みた。そして、その構造と様々な要因との関連分析を行った。その結果が表 3-7、表 3-8、表 3-9 である。因子分析の妥当性 ($KMO > 0.5$) は、 KMO 値が .867 で、Bartlett の球面性検定での有意確率は .000 となっている。また、ここでは、固有値 1 以上の 3 因子を抽出した。

表 3 - 7 因子負荷量 (因子パターン)

	因子		
	1	2	3
公民館活動	.742	.033	-.178
年間事業計画	.561	.148	-.212
図書館活動	.495	.094	.151
高齢者教育	.493	-.151	.244
生涯スポーツ	.487	-.006	.158
生涯学習の推進	.486	-.062	-.043
青少年教育	.265	.090	.046
団体補助金の交付	.036	.734	-.076
社会教育関係団体の認定	-.013	.451	.011
博物館活動	.075	.371	.257
施設ネットワーク	-.070	.368	.299
文化財保護	.226	.348	.030
学習情報・学習相談	-.090	.318	.272
生涯学習支援者の登録・発掘・派遣	-.116	.109	.425
男女共同参画学習	.247	-.126	.408
学社連携・学社融合	-.092	.025	.352
ボランティア活動	.114	.023	.314

表 3 - 8 相関係数

	因子		
	1	2	3
公民館活動	.656	.341	.274
年間事業計画	.635	.446	.492
図書館活動	.577	.345	.440
高齢者教育	.553	.250	.451
生涯スポーツ	.518	.339	.196
生涯学習の推進	.427	.180	.208
青少年教育	.341	.260	.250
団体補助金の交付	.391	.712	.342

社会教育関係団体の認定	.428	.551	.502
博物館活動	.306	.492	.457
施設ネットワーク	.434	.488	.351
文化財保護	.239	.450	.247
学習情報・学習相談	.242	.416	.391
生涯学習支援者の登録・発掘・派遣	.416	.229	.484
男女共同参画学習	.191	.275	.415
学社連携・学社融合	.311	.255	.393
ボランティア活動	.128	.116	.312

表 3-7 の「因子パターン」から、因子負荷量.4 以上に注目すると、第一因子は、公民館活動、年間事業計画、図書館活動、高齢者教育、生涯スポーツ、生涯学習の推進の因子負荷量が高い。第二因子では、団体補助金の交付、社会教育関係団体の認定が高い。第三因子では生涯学習支援者の登録・発掘・派遣、男女共同参画学習が高くなっている。第一因子は、「17 条関連定番議題」中心であり、それに「高齢者教育」が組み込まれている、第二因子は「団体補助金に関する議題」、第三因子は「新しい活動の支援に関する議題」とまとめることができる。

表 3－9 多重比較の結果

多重比較

従属変数: REGR factor score 1 for analysis 3
Bonferroni

(I) 高齢化	(J) 高齢化	平均値の 差 (I-J)	標準誤差	有意確率	95% 信頼区間	
					下限	上限
39歳まで	40-59歳	-.0134400	.2839721	1.000	-.6951346	.6682545
	60歳以上	-.2141890	.2840320	1.000	-.8960274	.4676493
40-59歳	39歳まで	.0134400	.2839721	1.000	-.6682545	.6951346
	60歳以上	-.2007490*	.0717916	.016	-.3730896	-.0284084
60歳以上	39歳まで	.2141890	.2840320	1.000	-.4676493	.8960274
	40-59歳	.2007490*	.0717916	.016	.0284084	.3730896

*. 平均の差は .05 で有意

上記の「社会教育委員が考える会議の議題」構造の分析結果と様々な要因との関連をみると、委員の「年齢」と関連性が認められた。そこで議題内容と「年齢」との関係の分散分析・多重比較を行ってみると、「17 条関連定番議題＋高齢者教育」（第一因子）を議題として考えている社会教育委員の「年齢」が有意な差で高いこと、つまり、60 歳以上の委員が「定番議題」加えて「高齢者教育」を議題として意識していることがわかる。

以上の分析結果を基に、社会教育委員の会議の「活性化」という視点から今後の会議のあり方を考えると、二つの方向性が提言できる。第一には、全体のバランスを考える必要はあるが、社会教育委員の年齢構成を再検討し、委員を「若返らせる」必要がある。そして、委員の選出に関して「ボランティア」意識をより強く持った人々を多く選出し委嘱すべきであるように思える。その具体的な手立ての一つとしてとして、「地域住民」を対象として「委員の公募制」を拡充することが必要となるだろう。また、「地域住民」という条件は、いわゆる「学識経験者」と呼ばれる委員にも適用されることが望まれる。

第二の方向性は、仮に年齢構成をうまく転換できない場合、取り扱う議題内容に幅を持たせ、例えば、議題の一部に「高齢者教育」について加えることによって現状の会議が「活性化」する可能性があるのではないかと考えられる。最後に検討した「社会教育委員の考える議題」の分析結果の一部はそのことを明確に示している。つまり、議題設定を委員自身の「身近な問題・課題」により近づけることによって、これまで以上に自分自身の課題として真剣に議論せざるを得なくなると考えられるからである。但し、この時に、地域全体の「公益性」を考えることは当然のことである。埼玉県からの提言という限界はあるが、ここ述べたことは他の地域でも予想されるように思われる。

4 まとめと今後の課題

本稿は新たな調査項目を整備し、行政側と社会教育委員の両側面から、前回と異なった地域で対比的に状況と意識を把握し、現状と意識の違いの対比から活性化への指標を模索した。今後の検討課題を挙げてみる。

- (1) 社会教育委員制度の活性化を測定する調査項目を洗練し、より明確な活性化指標を得るためのサンプリングを強化する。
- (2) 本稿の結果と前稿とのその比較検討により、主たる要因を抽出する。
- (3) 社会教育委員の「諮問的機能」と「指導的機能」の分析には至らなかった。
諮問・答申以外に委員の地域活動等の指標を設定し、測定する必要がある。
また、都道府県と市町村における委員の役割の違いを把握することも課題である。
- (4) 行政の環境整備の差や活性化している事例を直接的に聞き取るなど、多角的な視点から社会教育委員が置かれている現状を明確にしてみたい。

参考文献

- 1) 蛭田道春『社会教育委員の歴史的研究』(財) 全日本社会教育連合会 2002 年
- 2) (社) 全国社会教育委員連合『社会教育委員に関する調査報告書』2000 年
同『社会教育委員活動の活性化をめざして』2001 年
- 3) 東京都教育庁生涯学習部振興計画課『区部における社会教育委員の実態調査』
2001 年
- 4) 東京都立多摩社会教育会館『多摩地域における社会教育委員の実態調査』
2001 年
- 5) 東京都市町村社会教育委員連絡協議会『社会教育委員活動に関する意見・提案
についてのアンケート報告書』2001 年
- 6) (社) 全国社会教育委員連合『平成 14 年度財団法人文教協会研究助成 社会
教育委員に関する調査報告書』
- 7) 平成 14 年度日本生涯教育学会第 23 回大会発表「社会教育委員の制度と活動
の分析－東京都下の調査結果を中心に－」:『日本生涯教育学会論集 24』所収
執筆分担

1 を山本、2 を稲葉・強矢、3 を望月、4 を強矢が執筆した。